

平成 13 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 14 年 2 月 22 日

上場会社名 日本研紙株式会社
 コード番号 5398
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏 名 宇田 憲 二

上場取引所 大
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 12 月期の連結業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	4,303	(6.5)	227	(34.9)	198	(35.7)
12 年 12 月期	4,604	(8.8)	349	(86.5)	309	(97.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	54	(45.1)	5 28	-	4.9	4.7	4.6
12 年 12 月期	98	(47.8)	9 62	-	8.9	7.1	6.7

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 12 月期 - 百万円 12 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 12 月期 10,245,891 株 12 年 12 月期 10,246,103 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	4,031	1,067	26.5	104 16
12 年 12 月期	4,357	1,153	26.5	112 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 12 月期 10,245,482 株 12 年 12 月期 10,246,300 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月期	37	23	26	465
12 年 12 月期	229	70	154	499

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,030	50	30
通期	4,200	150	80

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 81 銭

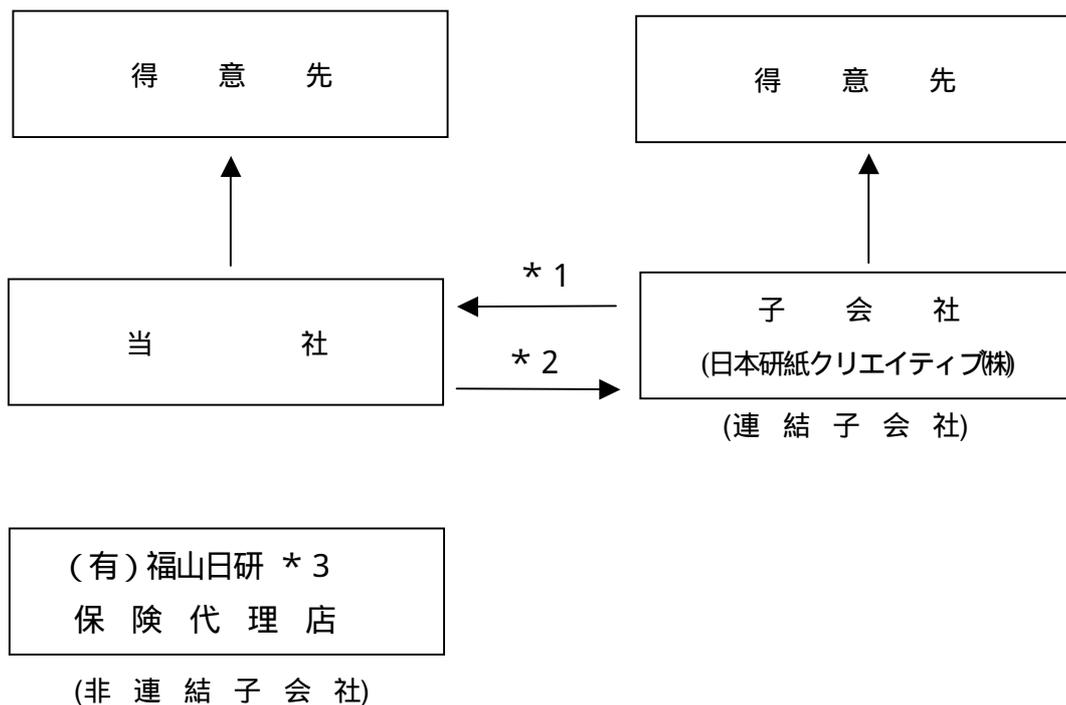
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に子会社が行っている。



注) * 1 . 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。

* 2 . 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。

* 3 . 当社が保険取次業務を援助している。

経営方針および経営成績

(1) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

(3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内研磨材市場の需給ギャップは、平成12年から平成13年初めにかけては大きく改善されました。しかしながら、春先以降の生産活動停滞とともに再び拡大してまいりました。

このように、厳しい環境下ではありますが、IT（情報技術）関連産業分野においては、新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材、研磨技術に対する要求は、ますます高度化、多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求にマッチした研究開発を推進していかねばならないと考えております。

製造コスト面につきましても、競争の激化する国内市場だけでなく、世界の生産基地として拡大を続ける中国及び東南アジア市場に対する輸出を安定的に確保するためにも、VAを徹底させ、より一層の高品質・低原価をはかり経営の安定と業績の向上を図ってまいり所存であります。

また、経営環境が大きく変化する中において、取締役等についての見直しが必要であると考えております。今総会においては、取締役の減員を行い、取締役会の意思決定のスピードアップを目指すとともに、平成14年4月より執行役員制度の導入を行い、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、それぞれの機能を高めてまいりたいと考えております。

(2) 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の景気急減速や同時多発テロ事件発生の影響もあり、景気後退感が急速に強まってまいりました。特にIT関連分野における需要の落込は予想以上のものがあり、生産調整から雇用調整にいたる厳しい状況は関連素材産業等にも大きな影響を与えました。また、個人消費は大型倒産や厳しい雇用環境等を背景に慎重な支出傾向を強めており、デフレ状況とあいまって景気の低迷感は一層に厳しくなり深刻な不況の様相を呈してまいりました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましては春先まで堅調であった受注がその後失速、低迷傾向を強めてまいりました。下期に入ると、米国における景気低迷の影響が国内製造業各社の生産活動にも本格的に波及し、その結果研磨材の需要も大きく減退し前期を下回る受注状況となりました。

当社におきましても、売上高は前期と比較して国内部門は4.8%、輸出部門も15.3%減少致しました。売上の内容を品目別に見てみますと、主力製品の研磨紙は9.3%、研磨布は13.7%、研磨ディスクは7.4%とそれぞれ前期比で減収となりました。当社が注力中のダイヤについては、特定IT分野向け等の新製品が増収となり前期比52.3%増と健闘いたしました。その他製品、関連商品は4.8%、6.7%とそれぞれ減少致しました。

その結果、売上高合計は前期比6.5%減の4,303百万円となりました。

利益面につきましては、人員減による労務費減少がありました。退職給付会計導入等による新たなコストもあり、売上高の減少ともあいまって経常利益は前期比35.7%減の198百万円となりました。

また、株式市況低迷の影響による一部の有価証券の評価損及びゴルフ会員権の減損処理額を特別損失に計上致しました。

その結果、当期純利益は前期比45.1%減の54百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果支出した資金は37百万円であります。

これは税金等調整前当期純利益に減価償却費や投資有価証券評価損等を加算した金額から、仕入債務の減少や法人税等の支払による金額を減算したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は23百万円であります。

これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得に要した金額から、投資有価証券の売却等による収入金額を減算したものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果増加した資金は26百万円であります。

これは主に配当金の支払や長期借入金の返済を、社債の発行や長期借入金等の調達等により行ったものであります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済が順調に回復するかどうか、世界各国の景気に大きな影響を及ぼすものと思われれます。国内においては、デフレの進行、株式市場の低迷に加え構造改革の本格化に伴う雇用調整圧力により、個人消費や設備投資等は相当厳しい環境下で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、新たなユーザーニーズに対応した新製品の開発に注力し新規需要先の開拓をはかるとともに、より一層のコスト低減により価格競争力を強化し、業績の向上をはかってまいり所存であります。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,200百万円、経常利益150百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	平成13年12月31日現在		平成12年12月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	465,124		499,943		34,818
受取手形及び売掛金	757,796		940,834		183,038
有価証券	-		367,969		367,969
たな卸資産	1,376,131		1,347,823		28,308
繰延税金資産	5,594		43,083		37,488
その他の	54,518		36,306		18,211
貸倒引当金	19,691		22,652		2,961
流動資産合計	2,639,474	65.5	3,213,308	73.8	573,833
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	167,078		176,345		9,267
機械装置及び運搬具	109,237		119,667		10,430
土地	604,245		598,997		5,248
建設仮勘定	1,345		5,992		4,646
その他の	10,657		10,537		120
計	892,564	(22.1)	911,540	(20.9)	18,975
無形固定資産					
電話加入権	4,280		4,213		67
計	4,280	(0.1)	4,213	(0.1)	67
投資その他の資産					
投資有価証券	313,930		113,763		200,167
繰延税金資産	142,888		62,725		80,163
その他の	63,557		57,418		6,138
貸倒引当金	25,427		5,960		19,467
計	494,949	(12.3)	227,947	(5.2)	267,001
固定資産合計	1,391,793	34.5	1,143,700	26.2	248,092
資産合計	4,031,267	100.0	4,357,009	100.0	325,741

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成13年12月31日現在		前連結会計年度 平成12年12月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	633,899		870,027		236,127
短期借入金	1,343,458		1,249,761		93,697
未払法人税等	3,576		115,278		111,702
その他	187,742		218,185		30,442
流動負債合計	2,168,676	53.8	2,453,252	56.3	284,575
固定負債					
社 債	220,000		160,000		60,000
長期借入金	337,179		413,137		75,958
退職給与引当金	-		123,813		123,813
退職給付引当金	133,792		-		133,792
役員退職慰労引当金	104,471		53,225		51,245
固定負債合計	795,442	19.7	750,176	17.2	45,266
負債合計	2,964,119	73.5	3,203,428	73.5	239,308
(資 本 の 部)					
資本金	512,325	12.7	512,325	11.8	-
資本準備金	56,182	1.4	56,182	1.3	-
連結剰余金	567,989	14.1	585,107	13.4	17,118
その他有価証券評価差額金	69,109	1.7	-	-	69,109
自己株式	238	0.0	34	0.0	204
資本合計	1,067,148	26.5	1,153,581	26.5	86,432
負債及び資本合計	4,031,267	100.0	4,357,009	100.0	325,741

* 千円未満切捨

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日		前連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日		比較増減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売上高	4,303,388	100.0	4,604,652	100.0	301,264
売上原価	3,027,804	70.4	3,277,889	71.2	250,084
売上総利益	1,275,583	29.6	1,326,763	28.8	51,179
販売費及び一般管理費	1,048,200	24.4	977,255	21.2	70,945
営業利益	227,382	5.3	349,508	7.6	122,125
営業外収益					
受取利息	298		451		152
受取配当金	2,350		6,549		4,198
受取手数料	1,400		4,000		2,600
受取保険金	11,563		5,410		6,153
投資有価証券売却益	4,589		-		4,589
その他	4,251		3,876		374
営業外収益計	24,453	0.6	20,287	0.4	4,166
営業外費用					
支払利息	31,324		42,432		11,108
有形売却損	7,099		-		7,099
社債発行費	3,810		9,915		6,105
有価証券売却損	-		6,861		6,861
固定資産除却損	9,657		-		9,657
その他	1,011		997		14
営業外費用計	52,903	1.2	60,206	1.3	7,303
経常利益	198,932	4.6	309,588	6.7	110,655
特別損失					
有価証券評価損	-		117,374		117,374
過年度役員退職慰労引当金繰入損	17,495		17,495		-
投資有価証券評価損	64,346		-		64,346
会員権評価損	6,710		-		6,710
特別損失計	88,552	2.1	134,870	2.9	46,317
税金等調整前当期純利益	110,380	2.6	174,717	3.8	64,337
法人税、住民税及び事業税	49,509	1.2	149,577	3.2	100,068
法人税等調整額	6,757	0.2	73,453	1.6	80,210
当期純利益	54,113	1.3	98,593	2.1	44,480

* 千円未満切捨

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

	当連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	比 較 増 減
連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	585,107	505,388	
2. 過年度税効果調整額	-	32,355	
計	585,107	537,743	47,364
連結剰余金減少高			
1. 配当金	51,231	51,229	
2. 役員賞与	20,000	-	
(うち 監査役分)	(2,000)	-	
計	71,231	51,229	20,001
当期純利益	54,113	98,593	44,480
連結剰余金期末残高	567,989	585,107	17,118

* 千円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	比較増減
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	110,380	174,717	△ 64,337
減価償却費	37,443	39,765	△ 2,321
貸倒引当金の増減額	15,031	11,013	4,018
受取利息及び受取配当金	△ 2,649	△ 7,000	4,350
支払利息	31,324	42,432	△ 11,108
退職給与引当金の増減額	-	△ 97,766	97,766
退職給付引当金の増減額	9,978	-	9,978
役員退職慰労引当金の増減額	51,245	27,640	23,605
有形固定資産除却損	9,657	-	9,657
会員権評価損	6,710	-	6,710
有価証券評価損	-	117,374	△ 117,374
有価証券売却損	-	6,861	△ 6,861
投資有価証券評価損	64,346	-	64,346
投資有価証券売却損	△ 4,589	-	△ 4,589
売上債権の増減額	166,179	△ 28,317	194,496
たな卸資産の増減額	△ 28,308	△ 17,206	△ 11,102
仕入債務の増減額	△ 230,724	43,322	△ 274,046
未払消費税等の増減額	△ 10,760	10,156	△ 20,917
未払費用の増減額	△ 2,432	-	△ 2,432
役員賞与の支払額	△ 20,000	-	△ 20,000
未収金の増減額	△ 23,868	-	△ 23,868
その他	△ 27,963	23,261	△ 51,225
小 計	151,001	346,255	△ 195,253
利息及び配当金の受取額	2,658	7,000	△ 4,341
利息の支払額	△ 30,264	△ 40,733	10,468
法人税等の支払額	△ 161,211	△ 83,162	△ 78,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,815	229,359	△ 267,175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	20,000	△ 20,000
有価証券の取得による支出	-	△ 10,706	10,706
有価証券の売却による収入	-	47,779	△ 47,779
貸付けによる支出	-	△ 11,500	11,500
貸付金の回収による収入	11,500	-	11,500
有形固定資産の取得による支出	△ 28,294	△ 17,482	△ 10,811
投資有価証券の取得による支出	△ 42,632	△ 100,602	57,970
投資有価証券売却による収入	32,136	-	32,136
敷金回収による収入	-	1,416	△ 1,416
その他	3,982	121	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,307	△ 70,974	47,666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	168,500	△ 83,500	252,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000	△ 150,000
長期借入金の返済による支出	△ 300,761	△ 479,720	178,959
社債の発行による収入	60,000	160,000	△ 100,000
自己株式の取得・売却による増減	△ 203	47	△ 251
配当金の支払額	△ 51,231	△ 51,229	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,304	△ 154,401	180,706
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 34,818	3,983	△ 38,802
V 現金及び現金同等物の期首残高	499,943	495,959	3,983
VI 現金及び現金同等物の期末残高	465,124	499,943	△ 34,818

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 日本研紙クリエイティブ(株)

非連結子会社 1社 (有)福山日研

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年～ 50年

機械装置及び運搬具 3年～ 20年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第 58 期に新設したものであり、過年度対応額は第 58 期より 5 年間で均等繰入することとしている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及び その後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より 100%持分子会社であるため、消去差額はなし。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた固定資産除却損は、営業外費用の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている固定資産除却損は、509 千円である。

(追 加 情 報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税金等調整前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は17,278千円、税金等調整前当期純利益は10,568千円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は367,969千円減少し、投資有価証券は同額増加している。

[注 記 事 項]

1. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 平成13年12月31日現在	前連結会計年度 平成12年12月31日現在
資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産
建物 132,109 千円	建物 138,542 千円
機械装置 85,164	(うち工場財団 105,605)
土地 79,010	機械装置 97,897
有価証券 25,834	(うち工場財団 97,897)
計 322,117	土地 79,010
(うち工場財団 252,365)	(うち工場財団 69,715)
	有価証券 27,971
	計 343,421
	(うち工場財団 273,218)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 690,000 千円	短期借入金 620,000 千円
長期借入金 540,637	1年以内返済予定の長期借入金 278,261
計 1,230,637	長期借入金 413,137
	計 1,311,398
有形固定資産の減価償却累計額 1,571,404 千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,548,902 千円
受取手形割引高 494,842 千円	受取手形割引高 560,679 千円
当期末日、その前日及びその前々日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、次のとおりである。	当期末日及びその前日は金融機関の休日であったが、期末日及びその前日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 当期末日及び前日が満期の手形金額は、次のとおりである。
受取手形 10,683 千円	受取手形 14,439 千円
受取手形割引高 67,295 千円	受取手形割引高 76,797 千円
支払手形 68,216 千円	支払手形 59,539 千円

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、43,260千円である。	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、51,954千円である。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定残高である。	現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定残高である。
現金及び預金勘定 465,124千円	現金及び預金勘定 499,943千円
現金及び現金同等物 465,124千円	現金及び現金同等物 499,943千円

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
取得価額相当額	6,108	6,108
減価償却累計額相当額	5,904	4,682
期末残高相当額	203	1,425

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2.未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
1年内	203	1,221
1年超	-	203
合計	203	1,425

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
支払リース料	1,221	2,612
減価償却費相当額	1,221	2,612

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

当連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	15,021	27,308	12,287
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
小 計	15,021	27,308	12,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式	397,450	266,621	130,828
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
小 計	397,450	266,621	130,828
合 計	412,471	293,930	118,541

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,136	4,733	142

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000	

前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	361,596	420,717	59,110
債 券	-	-	-
そ の 他	5,873	5,873	-
小 計	367,470	426,580	59,110
固定資産に属するもの			
株 式	93,763	94,585	822
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	93,763	94,585	822
合 計	461,233	521,166	59,932

(注) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(前 期)

(流動資産) 割引興業債券 498 千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 20,000 千円

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	(当連結会計年度)(前連結会計年度)	
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,537	1,920
未払賞与	4,646	2,378
未払事業税	-	9,980
有価証券	-	27,687
その他	1,335	1,115
小計	9,519	43,083
評価性引当額	2,163	-
繰延税金資産合計	7,355	43,083
繰延税金負債		
未収事業税	1,761	-
繰延税金負債合計	1,761	-
繰延税金資産の純額	5,594	43,083
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	24,617	17,792
償却資産	3,884	4,101
退職給与引当金	-	5,586
退職給付引当金	13,641	-
役員退職慰労引当金	43,564	22,194
新規取得土地負債利子	-	3,221
ゴルフ会員権評価損	2,798	-
連結子会社の繰越欠損金	8,074	12,815
その他有価証券評価差額金	49,431	-
小計	146,011	65,713
評価性引当額	3,122	2,987
繰延税金資産の純額	142,888	62,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当連結会計年度)(前連結会計年度)	
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	2.0%
住民税均等割等	3.2%	2.1%
子会社欠損金等の税効果	-	2.7%
評価性引当額の増減	4.8%	-
その他	1.4%	0.4%
税効果適用後の法人税等負担率	51.0%	43.6%

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）
 デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

金 利 関 連		（単位：千円）			
		前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			
		契 約	額 等		時 価
うち1年超					
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利キャップ取引 買 建 (プレミアム料)	60,000 (930)	40,000 (558)	76	853
	金利スワップ取引 受 取 変 動 支 払 固 定	160,000	120,000	2,265	2,265
	合 計	220,000 (930)	160,000 (558)	-	3,118

（注） 時価の算定方法
 契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
 契約額等の（ ）内はプレミアム料の連結貸借対照表計上額である。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,676,438
年金資産	562,618
未積立退職給付債務(+)	1,113,819
会計基準変更時差異の未処理額	920,000
未認識数理計算上の差異	60,025
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	133,792
退職給付引当金	133,792

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	69,542
利息費用	55,037
期待運用収益	20,576
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用	208,892

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	10年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	529,589	120,750	650,340
連結売上高			4,303,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	2.8%	15.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....アメリカ（南米、北米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出高である。

前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	652,840	114,709	767,549
連結売上高			4,604,652
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	2.5%	16.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....アメリカ（南米、北米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,671,496	8.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	12,349	59.3
合計	3,683,846	7.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,262,924	6.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業	40,463	12.4
合計	4,303,388	6.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	485,494	11.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	25,040	13.8
合計	460,454	0.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	484,369	7.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	484,369	7.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 2人	業務援助	保険取次業務援助	1,400	受取手数料	-

- （注）1．取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2．取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3．当社代表取締役金行清人及び常務取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。

前連結会計年度（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	4,000	受取手数料	-

- （注）1．取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2．取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3．当社代表取締役金行清人及び常務取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。